

「通信産業実態調査 設備投資調査」(平成15年3月実施)の結果

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の

- ・平成 1 4 年度の設備投資額(実績見込額)は、**約 2 . 8 兆円**。
 - ・平成 1 5 年度の設備投資計画額は、**約 2 . 6 兆円**。
- 両年度ともに、**リース業、サービス業に次ぐ規模**。
- 民間放送事業の平成 1 5 年度計画額は、前年度比 **5 1 . 4 % 増**の約 2 , 1 0 0 億円。
- デジタル化関連が、**5 割**を占める。

総務省は、この度、平成 1 5 年 3 月 3 1 日付けで実施した「通信産業実態調査 設備投資調査」（総務大臣承認統計）の結果を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

通信産業実態調査 設備投資調査について

通信産業（電気通信事業及び放送事業）における設備投資の実態とその動向等を把握するため、平成元年度より年 2 回実施。

【調査対象】

区 分	送付数	回収数	回収率 (%)
第一種電気通信事業	375	306	81.6
第二種電気通信事業	1,030	343	33.3
民間放送事業	471	381	80.9
ケーブルテレビ事業	311	251	80.7
インターネット附随サービス業	263	90	34.2
合計	2,450	1,371	56.0

第一種電気通信事業 : 全事業者。

第二種電気通信事業 : 特別第二種電気通信事業は全事業者、一般第二種電気通信事業は資本金 3 千万円以上の株式会社のみ。

民間放送事業 : 全事業者。

ケーブルテレビ事業 : 引込端子数 1 万以上の株式会社のみ。

インターネット附随サービス業 : 業界名簿により把握した事業者。

注 : インターネット附随サービス業とは、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業を行う業。

連絡先 : 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室
(担当 : 柴山課長補佐、丸山統計企画係長)

電 話 : (代表) 0 3 - 5 2 5 3 - 5 1 1 1
(内線) 5 7 4 4
(直通) 0 3 - 5 2 5 3 - 5 7 4 4
(FAX) 0 3 - 5 2 5 3 - 5 7 2 1

1 通信産業の設備投資額

通信産業の平成14年度設備投資実績見込額は、前年度比14.5%減の**2兆7,570億円**。

通信産業の平成15年度設備投資計画額は、前年度実績見込額比4.9%減の**2兆6,214億円**。

通信産業の事業別設備投資額

[単位：億円、%]

区 分	13年度		14年度		15年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	32,243	24.4	27,570	14.5	26,214	4.9
電気通信事業	29,067	26.1	24,143	16.9	22,305	7.6
第一種電気通信事業	26,207	25.6	23,407	10.7	21,689	7.3
移動系	11,871	25.8	10,242	13.7	8,075	21.2
移動系以外	14,336	25.4	13,165	8.2	13,614	3.4
第二種電気通信事業	2,860	30.8	736	74.3	615	16.4
放送事業	3,176	3.6	3,427	7.9	3,909	14.1
民間放送事業	1,351	1.3	1,402	3.8	2,123	51.4
ケーブルテレビ事業	1,079	4.8	1,241	15.0	998	19.6
NHK	746	5.9	784	5.1	788	0.5
全産業	409,971	4.9	379,057	7.5	346,068	8.7

注1：NHKについては、日本放送協会公表資料による。

注2：全産業については、「法人企業動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）による。

第一種電気通信事業の設備投資額（再掲）

[単位：億円、%]

区 分	13年度		14年度		15年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
NTT	8,766	30.7	8,885	1.4	8,573	3.5
NCC（NTTドコモを含む。）	17,441	22.7	14,522	16.7	13,116	9.7
長距離・国際系	3,421	27.9	2,488	27.3	3,213	29.1
衛星系	211	11.3	356	68.7	279	21.6
地域系	1,937	21.6	1,436	25.9	1,549	7.9
移動系	11,871	25.8	10,242	13.7	8,075	21.2

注：NTTとは、東・西日本電信電話、NTTコミュニケーションズの3社をいう。

インターネット附随サービス業の設備投資額（別掲）

[単位：億円、%]

区 分	13年度		14年度		15年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
インターネット附随サービス業	515	-	240	53.4	248	3.3

注：インターネット附随サービス業は前回から調査を実施した。

【参考】

産業別設備投資額

〔単位：億円、％〕

	13年度実績			14年度実績見込			15年度計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
リース業	88,042	1.5	21.5	85,062	3.4	22.4	71,723	15.7	20.7
サービス業	37,207	9.3	9.1	33,127	11.0	8.7	28,477	14.0	8.2
通信産業	32,243	24.4	7.9	27,570	14.5	7.3	26,214	4.9	7.6
電気機械	32,403	37.4	7.9	24,800	23.5	6.5	25,221	1.7	7.3
電力・ガス業	34,229	9.9	8.3	27,442	19.8	7.2	25,175	8.3	7.3
金融・保険業	20,155	20.5	4.9	18,635	7.5	4.9	21,182	13.7	6.1
運輸業	20,937	7.0	5.1	25,233	20.5	6.7	20,483	18.8	5.9
不動産業	18,981	3.3	4.6	18,651	1.7	4.9	16,073	13.8	4.6
小売業・飲食店	13,899	23.3	3.4	16,282	17.1	4.3	15,507	4.8	4.5
自動車	14,923	3.3	3.6	15,271	2.3	4.0	15,269	0.0	4.4
化学工業	16,528	7.8	4.0	14,105	14.7	3.7	13,053	7.5	3.8
食料品・飲料	11,476	8.0	2.8	12,565	9.5	3.3	11,548	8.1	3.3
卸売業	11,531	7.1	2.8	11,058	4.1	2.9	9,113	17.6	2.6
全産業	409,971	4.9		379,057	7.5		346,068	8.7	

注1：通信産業以外の産業については、「法人企業動向調査(内閣府経済社会総合研究所)」による。

注2：構成比は、全産業の設備投資額に対する各業種の設備投資額の割合である。

2 設備投資目的の傾向

第一種電気通信事業

「サービスエリアの拡大」や「新サービスの開始」のための設備投資の比率が大きい

- 「第三世代携帯電話関連」の投資は、15年度計画額では全体の15.1%

第一種電気通信事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	10年度実績	11年度実績	12年度実績	13年度実績	14年度実績見込	15年度計画
需要増に対処	79.2	80.0	84.1	77.2	77.9	74.3
うちサービスエリアの拡大	30.8	34.9	35.2	32.3	36.9	32.3
うち新サービスの開始	19.3	14.8	19.7	10.3	10.2	11.9
うち当該新規事業の開始	11.9	14.8	10.5	11.6	4.1	2.7
維持・補修	4.2	5.0	3.2	3.5	6.1	6.5
更新（老朽代替）	2.1	2.1	2.2	4.5	2.9	3.9
研究開発	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3
安全・信頼性の向上	5.1	1.3	0.9	1.7	1.4	2.2
合理化・省力化	3.2	3.3	4.7	6.9	6.7	7.6
その他	5.9	7.9	4.7	5.9	4.6	5.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第三世代携帯電話関連（再掲）				7.4	17.1	15.1

第二種電気通信事業

「更新（老朽代替）」、「サービスエリアの拡大」や「維持・補修」のための設備投資の比率が大きい。

第二種電気通信事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	10年度実績	11年度実績	12年度実績	13年度実績	14年度実績見込	15年度計画
需要増に対処	57.9	51.5	51.0	40.3	48.6	46.4
うちサービスエリアの拡大	19.3	11.7	14.6	7.6	14.2	14.9
うち新サービスの開始	16.2	11.1	17.0	10.5	11.3	11.5
うち当該新規事業の開始	9.0	13.7	9.4	8.0	8.2	7.6
維持・補修	11.7	12.5	13.5	12.0	13.7	14.2
更新（老朽代替）	10.9	15.5	12.0	19.9	15.3	18.5
研究開発	3.3	2.9	5.4	5.2	4.2	4.6
安全・信頼性の向上	6.3	4.7	4.7	7.3	5.5	5.3
合理化・省力化	4.8	6.1	7.2	9.0	6.2	6.4
その他	5.2	6.9	6.4	6.4	6.5	4.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

民間放送事業

「更新（老朽代替）」と「番組制作力の向上」のための設備投資が全体の5割超。

- 「デジタル化関連」の投資は、15年度計画では全体の49.1%まで拡大。

民間放送事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績	14年度 実績見込	15年度 計画
需要増に対処	22.6	19.2	19.3	15.9	11.6	10.9
うちサービスエリアの拡大	5.5	9.4	8.1	5.7	3.8	1.4
うち新サービスの開始	5.4	4.9	4.0	2.5	3.9	4.5
うち当該新規事業の開始	9.9	3.3	6.6	6.5	2.6	2.9
番組制作力の向上	21.3	18.2	20.5	19.5	21.3	19.5
維持・補修	13.5	14.7	10.9	13.0	12.2	16.5
更新（老朽代替）	28.8	28.6	28.1	32.2	35.2	36.8
研究開発	0.5	0.5	0.9	1.1	0.4	0.6
合理化・省力化	5.2	8.0	8.4	7.1	6.9	5.1
安全・信頼性の向上				3.2	3.6	4.1
その他	8.1	10.7	11.9	8.1	8.9	6.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	28.6	42.0	41.9	35.5	39.1	49.1

ケーブルテレビ事業

「サービスエリアの拡大」のための設備投資の比率が全体の4割超。

ケーブルテレビ事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績	14年度 実績見込	15年度 計画
需要増に対処	73.0	71.0	70.7	64.9	67.7	67.4
うちサービスエリアの拡大	56.6	50.6	43.1	38.8	43.7	40.9
うち新サービスの開始	5.9	7.1	14.1	8.8	6.7	8.0
うち当該新規事業の開始	2.8	4.2	3.9	2.7	0.9	1.8
番組制作力の向上	3.3	2.9	2.9	3.4	2.9	2.9
維持・補修	12.4	13.5	11.2	9.8	10.3	8.9
更新（老朽代替）	5.2	6.6	8.4	11.4	10.6	12.2
研究開発	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3
合理化・省力化	1.8	0.7	1.0	0.6	0.8	0.7
安全・信頼性の向上				3.4	1.1	1.7
その他	3.9	5.1	5.7	6.2	6.3	6.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

インターネット附随サービス業

「更新（老朽代替）」、「維持・補修」が主たる投資目的。

インターネット附随サービス業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績	14年度 実績見込	15年度 計画
需要増に対処				52.8	48.0	50.5
うちサービスエリアの拡大				5.9	11.3	11.5
うち新サービスの開始				14.6	7.0	9.6
うち当該新規事業の開始				14.4	5.2	6.7
維持・補修				9.4	13.0	14.3
更新（老朽代替）				13.4	17.5	19.3
研究開発				4.5	3.4	1.6
合理化・省力化				5.9	6.0	4.7
安全・信頼性の向上				5.0	8.3	7.4
その他				8.9	3.8	2.2
合計				100.0	100.0	100.0